

1. ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックの成功

2019年ラグビーワールドカップ、2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取り組みを加速化させる必要があります。

両大会とも大規模な大会であり、開催に必要な準備期間を十分に確保しておく必要があります。特に築地市場跡地を駐車スペースとして2020年東京大会時に活用できるよう、現下の課題を迅速かつ着実に解決していかなければなりません。

また、都知事が自ら足を運び、国、組織委員会、都内区市町村をはじめ関係機関と緊密な信頼関係を築き、夢と希望にあふれるスポーツと文化の祭典への期待を盛り上げ、気運醸成を図っていくことも重要です。

大会経費の削減はもちろん大事な課題ですが、開催都市の知事として、東京を愛する都民とともに、心のこもった熱い取り組みを展開していただくことを、要望いたします。

2. 豊洲新市場への早期移転の取り組み

豊洲新市場への移転作業が遅れています。その背景には、移転延期で増大した不信感、昨年 6 月突然変更された入札契約制度の悪影響、築地再開発方針への不安などがあります。

多くの都民が関心を寄せている豊洲移転を着実に進めていくには都議会と議論し、知事が先頭に立って、事業者や地元自治体と丁寧に調整を進めていくことが必要です。

こうした手順を踏むことなく重要な決定が行われてきたことが今日の事態を生んでいます。都政運営の基本に立ち返り、都議会とともに、課題解決に取り組んでいくことを強く要望します。

今後、市場業界関係者への補償と支援を確実に行き、千客万来施設の円滑な開業も含め、事業者そして関係区とも十分に調整を進めることで、円滑かつ迅速な移転実現に全力で取り組まれない。

あわせて、老朽化が進み、衛生面に様々な課題が生じている築地市場において、移転までの間の営業に支障が生じないように、必要な措置を講じていただきたい。

3. 都政改革への取り組み

都政改革は、都民サービスが実質的に向上するよう、東京の実態に即した形で着実に推進していく必要があります。

また、都の各種施策は東京都のみで進めているのではなく、都内区市町村はもとより、国、首都圏各県との協力連携が不可欠です。

そして、都の行政運営は関係各方面に様々な影響を及ぼすため、都政改革は都民の理解と協力を得ながら、関係者との調整を丁寧に行いながら進めていくことがとても重要です。

このため、改革に関する会議を公開することに加え、重要な方針等を決定する際には、事前に、その理由や必要性を都議会そして都民、関係者に分かりやすく説明し、都議会としっかりと議論した上で決定していくことが必要です。

こうした手順を踏みながら、実のある都政改革を推進していかれるよう、要望します。

4. 防災都市づくりの推進

木密不燃化 10 年プロジェクト、豪雨対策基本方針等の計画事業を着実に進め、災害に強いまちづくりに積極的に取り組む必要があります。そして、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、無電柱化、空き家対策なども、東京の安全・安心には欠かせない政策であり、推進されたい。

大都市東京の重要な課題である帰宅困難者対策については民間事業者と連携した取組を推進するとともに、区市町村や近隣自治体とも連携を図り、広域避難に係る仕組みづくりも進められたい。

また、オリンピック・パラリンピック開催も見据え、2020 年に向けた目標と具体的な工程に基づく防災対策を推進し、自助・共助の取組を促進されたい。

5. 少子化高齢化対策

少子化高齢化対策は都政の喫緊の課題です。保育園の待機児童対策は、施設を増やすとともに、保育人材の育成さらには、産休・育休・職場復帰への後押しなど、多角的に進める必要があります。高齢者介護もマンパワー不足が深刻で、介護施設の充実や地域包括支援体制の構築、介護予防事業の推進を求めます。

ケアを必要とする高齢者が、自宅で安心して療養生活を送れるよう、区市町村における在宅療養への取組の支援や、訪問診療を行う医師の確保、病院・在宅療養の多職種のスタッフ連携の構築など、在宅療養の充実を求めます。

あわせて、出産や子育てを理由に離職した女性の再就職支援や、企業における高齢者の就業体験や高齢者と企業のマッチング支援など、高齢者の就業を促進する施策なども総合的に展開されたい。

6. 産業と環境に対する取り組み

東京の産業の持続的な発展には、高い技術力で最先端のイノベーションを起こし、生産の効率化を図る中小企業振興策が欠かせません。人材確保や事業承継、生産性を高める取組などの課題を抱えている都内の中小零細企業をしっかりと後押ししていくべきです。

中でも、多くの事業者、そして発注者である東京都、双方が苦しんでいるのが、昨年6月に始まった入札契約制度の変更です。

まずは、多くの問題を引き起こしている制度変更を直ちに元にもどし、今後、必要な改正を行う際には、関係局、事業者そして都議会としっかりと議論しながら進めていくべきです。

また、急増する外国人旅行者の観光振興として、各種情報提供体制の整備、観光ボランティア、区市町村や民間事業者と連携した観光案内窓口等の整備など積極的に推進されたい。

そして、東京を世界で一番の都市にするには、環境面の充実も不可欠です。誰にとっても「快適」である都市を目指し、品格と美しさ、そして快適な環境を実感できる東京の実現を求めます。

我が党は、今後も、各局事業の内容や進捗状況をしっかりと検証しながら、必要な政策提言や要望を行ってまいりますので、お受けとめ頂き、その都度、都政に反映していただきたいと思います。